

Ishikawa
Federation of
Small Business
Associations

石川 中小企業 中央会報

2019
特集号

トピックス 中小企業の労働事情

～平成30年度中小企業労働事情実態調査結果報告～



＝事務局協議会 新春講演会・交流会を開催＝

72の組合事務局役員で構成する石川県中小企業団体事務局協議会が、新春講演会を開催し、「働き方」、「キャッシュレス」等をテーマにした講演をいただいた。その後の新春交流会では組合間の業種を超えた交流が図られた。

【詳細は15ページ】



石川県中小企業団体中央会

<http://www.icnet.or.jp>

トピックス

- 02 中小企業の労働事情
～平成30年度中小企業労働事情実態調査結果報告～
- I 調査のあらまし
- 03 II 回答事業所概要
- III 調査結果の概要
- 【 1 】 従業員の雇用形態別比率
- 04 【2-①】 経営状況
- 06 【2-②】 主要な事業の今後の方針
- 【2-③】 経営上の障害
- 07 【2-④】 経営上の強み
- 【3-①】 従業員の週所定労働時間
- 08 【3-②】 従業員1人当たりの月平均残業時間
- 【 4 】 従業員の有給休暇
- 09 【5-①】 新規学卒者の採用と初任給
- 11 【5-②】 平成30年度の採用計画
- 【 6 】 長時間労働、同一労働・同一賃金への対応
- 12 【 7 】 有期労働契約に関する無期転換ルール
- 13 【8-①】 賃金改定
- 14 【8-②】 賃金引き上げの内容
- 【8-③】 賃金引き上げの決定要素
- 【 9 】 労働組合の有無

中央会事業だより

- 15 事務局協議会 新春講演会・交流会を開催
- <ものづくり補助金フォローアップ事業>
ものづくり補助金成果UP勉強会を開催

お知らせ

- 16 平成31年度中小企業制度融資説明会開催のご案内
- 22 くみWai広場 [海士町船主事業協同組合]

I 調査のあらまし

1. 調査目的

本調査は、石川県内における中小企業の労働事情を的確に把握し、適正な中小企業労働対策の樹立、並びに時宜を得た中央会労働支援方針の策定に資することを目的とする。

2. 調査機関

石川県中小企業団体中央会

3. 調査時点

平成30年7月1日(日)

4. 調査実施期間

平成30年7月1日(日)から平成30年7月13日(金)まで

5. 調査実施方法

石川県下の事業所を、業種別・従業員規模別に選定し、調査票を送付し回答を求めた。調査結果は石川県中小企業団体中央会において集計し取りまとめた。

6. 調査対象事業所数

800企業（製造業440社（55%）、非製造業360社（45%））

7. 調査内容

- 経営に関する事項
- 労働時間に関する事項
- 有給休暇に関する事項
- 新規学卒者に関する事項
- 長時間労働、同一労働同一賃金への対応に関する事項
- 有期労働契約に関する無期転換ルール等に関する事項
- 賃金改定に関する事項

8. 調査票様式

調査票は全国中小企業団体中央会が作成した統一様式。

Ⅱ 回答事業所概要

調査票送付数：800企業

回答事業所数：416企業（回収率：52.0%）

<業種別回答企業数>

業 種	回答数
1. 食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	33
2. 繊維工業	27
3. 木材・木製品、家具・装備品製造業	15
4. 印刷・同関連業	14
5. 窯業・土石製品製造業	14
6. 化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業	4
7. 鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業	50
8. 生産用・業務用・電気・情報通信業・輸送用機械器具製造業	24
9. パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	22
10. 情報通信業（通信業、放送業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業）	13
11. 運輸業	21
12. 総合工事業	22
13. 職別工事業（設備工事業を除く）	17
14. 設備工事業	10
15. 卸売業	51
16. 小売業	32
17. 対事業所サービス業（物品賃貸業、専門サービス業、広告業、技術サービス業、廃棄物処理業、職業紹介・労働者派遣業、その他の事業サービス業等）	36
18. 対個人サービス業	11
合 計	416

注意：業種は回答して頂いた業種によって分類しております。

<従業員規模別回答企業数>

従業員数	回答数
1～9人	100
10～29人	142
30～99人	137
100～300人	37
合 計	416

Ⅲ 調査結果の概要

設問1) 従業員の雇用形態別比率

回答があった事業所の従業員数は、総数17,203人で、性別内訳は男性11,235人（65.3%）、女性5,968人（34.7%）である。そのうち、常用労働者数は総数16,110人で、性別内訳は男性10,834人（67.3%）、女性5,276人（32.7%）である。

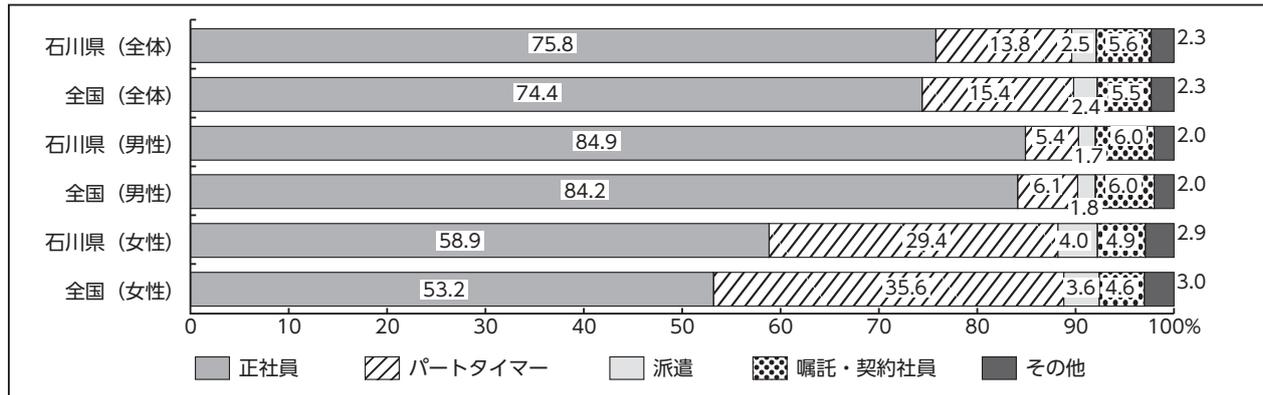
雇用形態について見ると、特に石川県は全国より女性の正社員比率が高く、パートタイマー比率が低い。

<グラフ1>

業種における常用労働者の男女比率について見ると、全体では全国に比べ石川県の女性比率は高く、特に、「繊維工業（50.5%）」、「食料品（47.1%）」、「化学工業（45.9%）」において高い傾向にある。<グラフ2>

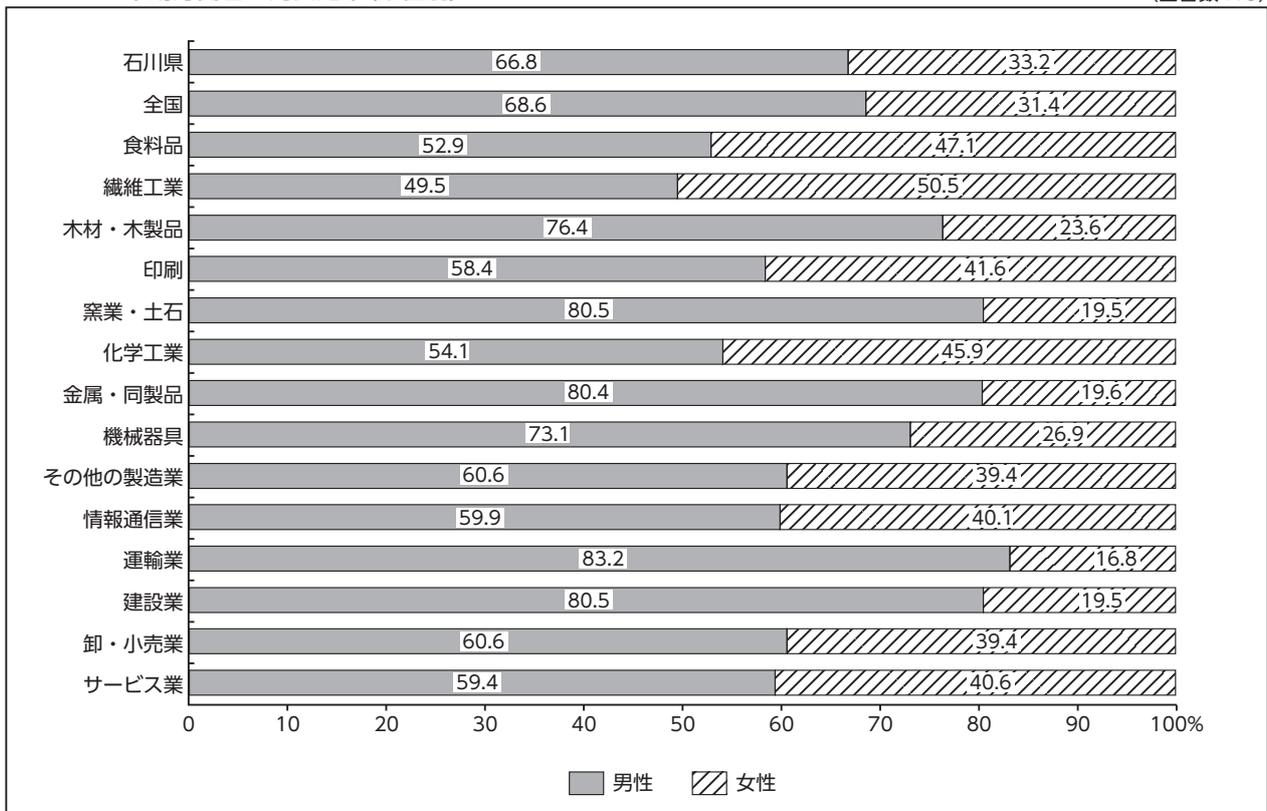
<グラフ1：雇用形態別比率の全国との比較>

(回答数415)



<グラフ2：常用労働者の男女比率(業種別)>

(回答数415)



※「常用労働者」：直雇用する従業員のうち、①期間を決めず、または1か月を超える期間を決めて雇われている者、②1か月以内に18日以上雇われた者、③事業主の家族で常用勤務して毎月給与が支払われている者、のいずれかに該当する者のこと。パートタイマーであっても①②に該当する場合は常用労働者に含まれます。

設問2-①) 経営状況

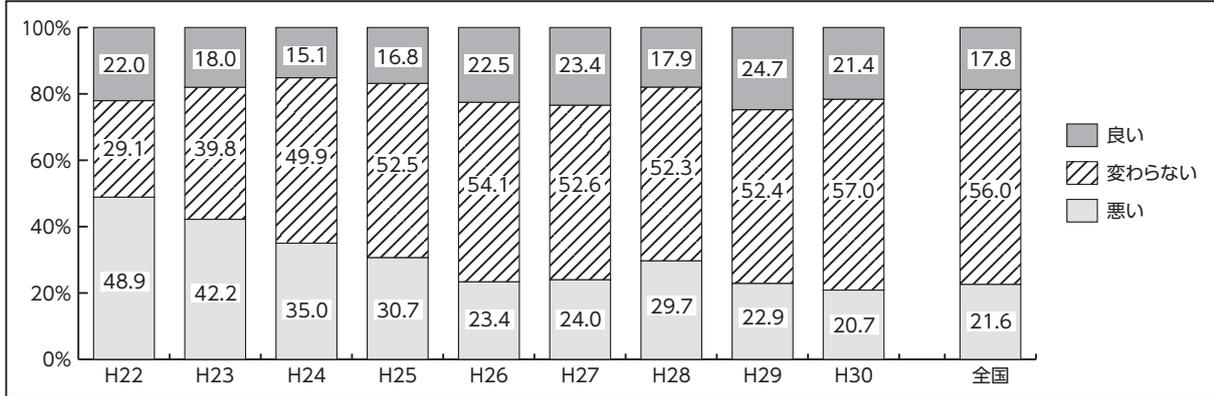
経営状況について経年変化を見ると、平成30年度は、平成22年度以降で最も「悪い」の割合が低くなった。全国と比較して見ると、石川県は「良い」の割合が高く、「悪い」の割合が低い。<グラフ3>

次に、業種別にみると、県内の「良い」と答えた事業所の割合は、「食料品」など計10業種において全国平均を上回っている（表1内の■の部分）。特に「化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業」や「窯業・土石製品製造業」、「鉄工業、非鉄金属、金属製品製造業」の「良い」の割合が高かった。

「悪い」と答えた事業所の割合についてみると、製造業では「木材・木製品、家具・装備品製造業」他、計6業種において全国平均より「悪い」の割合が高い（表1内の■の部分）。特に、「木材・木製品、家具・装備品製造業」と「生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業」については、「良い」の割合も低い。<表1>

<グラフ3：“経営状況”の経年比較>

(回答数416)



<表1：“経営状況”の業種別比較>

(回答数416)

		良い	変わらない	悪い
食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	石川県 (%)	15.2	57.6	21.6
	全国 (%)	12.9	53.9	33.2
繊維工業	石川県 (%)	14.8	70.4	14.8
	全国 (%)	12.2	54.5	33.3
木材・木製品、家具・装備品製造業	石川県 (%)	6.7	53.3	40.0
	全国 (%)	13.2	55.7	31.1
印刷・同関連業	石川県 (%)	0	85.7	14.3
	全国 (%)	7.7	53.5	38.8
窯業・土石製品製造業	石川県 (%)	42.9	50.0	7.1
	全国 (%)	12.9	52.8	34.3
化学工業、石油・石炭製品、ゴム製品製造業	石川県 (%)	50.0	25.0	25.0
	全国 (%)	27.6	52.6	19.8
鉄鋼業、非鉄金属、金属製品製造業	石川県 (%)	42.0	44.0	14.0
	全国 (%)	31.2	54.2	14.6
生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用機械器具製造業	石川県 (%)	29.2	50.0	20.8
	全国 (%)	31.1	53.2	15.6
パルプ・紙・紙加工品、プラスチック製品、なめし革・同製品・毛皮、その他の製造業	石川県 (%)	27.3	40.9	31.8
	全国 (%)	18.4	54.2	27.4
情報通信業	石川県 (%)	15.4	76.9	7.7
	全国 (%)	23.9	58.7	17.4
運輸業	石川県 (%)	4.8	76.2	19.0
	全国 (%)	16.5	54.8	28.7
総合工事業	石川県 (%)	9.1	81.8	9.1
	全国 (%)	16.7	65.3	18.1
職別工事業（設備工事業を除く）	石川県 (%)	29.4	47.1	23.5
	全国 (%)	17.6	64.5	17.9
設備工事業	石川県 (%)	30.0	50.0	20.0
	全国 (%)	18.9	65.4	15.7
卸売業	石川県 (%)	25.5	47.1	27.5
	全国 (%)	17.9	53.5	28.6
小売業	石川県 (%)	9.4	53.1	37.5
	全国 (%)	11.0	47.1	41.9
対事業所サービス業	石川県 (%)	19.4	63.9	16.7
	全国 (%)	17.5	60.7	21.8
対個人サービス業	石川県 (%)	9.1	63.6	27.3
	全国 (%)	14.4	54.7	30.9

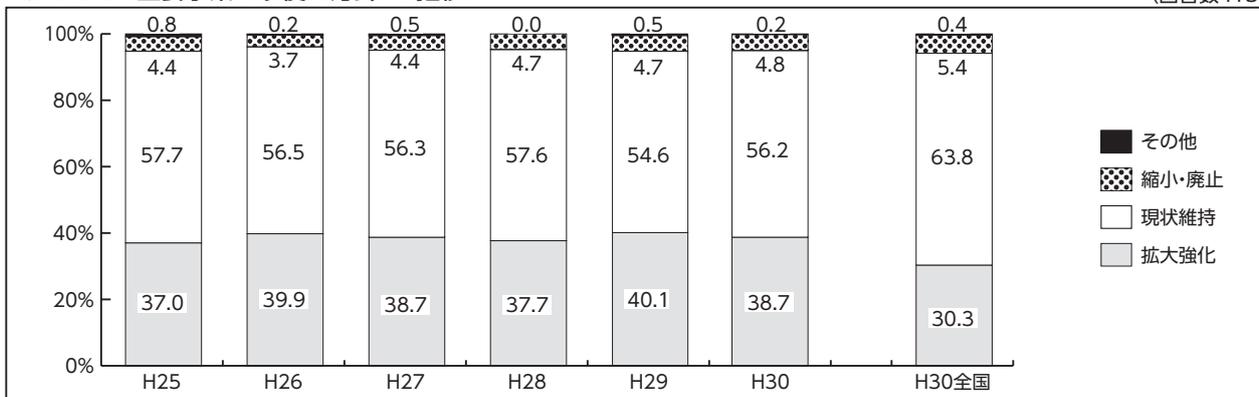
設問2-②) 主要な事業の今後の方針

主要な事業の今後の方針については、「強化拡大」が38.7%、「現状維持」が56.2%、「縮小」「廃止」が合わせて4.8%となっている。全国と比較すると、「強化拡大」の割合が8.4ポイント上回っている。

ただ、推移を見るとほぼ横ばいであるが、H29年度と比べ本年度は「強化拡大」が1.4ポイント低くなった。<グラフ4>

<グラフ4：“主要事業の今後の方針”の推移>

(回答数413)



設問2-③) 経営上の障害

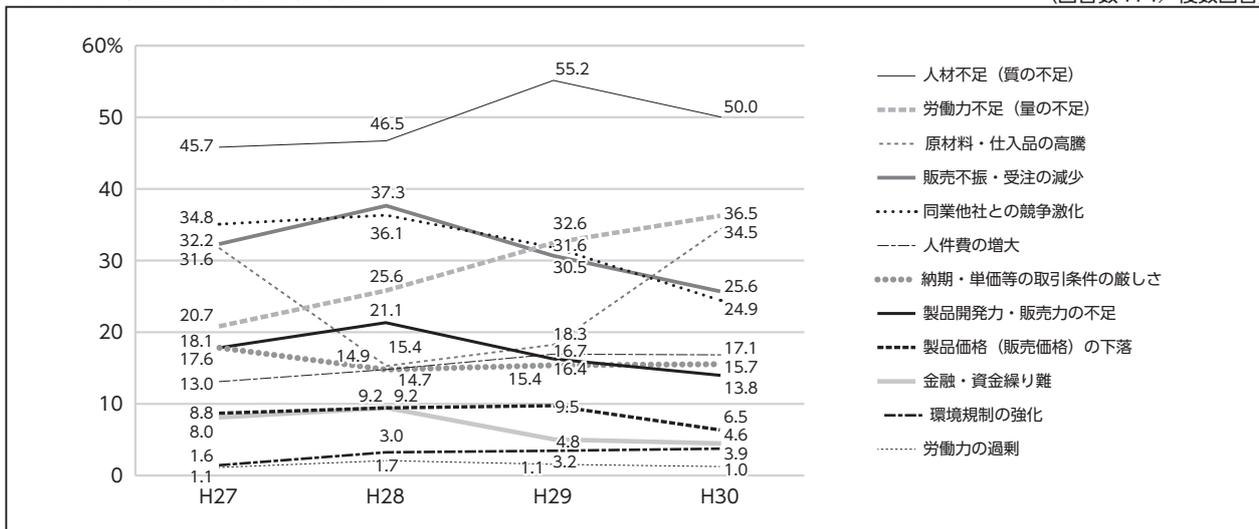
経営上の障害では、「人材不足（質の不足）」(50.0%)が最も多く、次いで、「労働力不足（量の不足）」(36.5%)、「原材料・仕入品の高騰」が続いている。また、過去の推移を見ると、特に「労働力不足（量の不足）」、「原材料・仕入品の高騰」の割合が上昇傾向にある。<グラフ5>

事業規模別に見ると、「1～9人」で「原材料・仕入品の高騰」が1位となっているが、規模が大きくなるにつれて「人材不足（質の不足）」の割合が増加し、トップになっている。

また、業種別に見ると、非製造業において「同業他社との競争激化」が3位となっている。<表2>

<グラフ5：経営上の障害の経年推移>

(回答数414/複数回答)



<表2：回答が多かった経営上の障害3つ（規模別・業種別）>

(回答数414/複数回答)

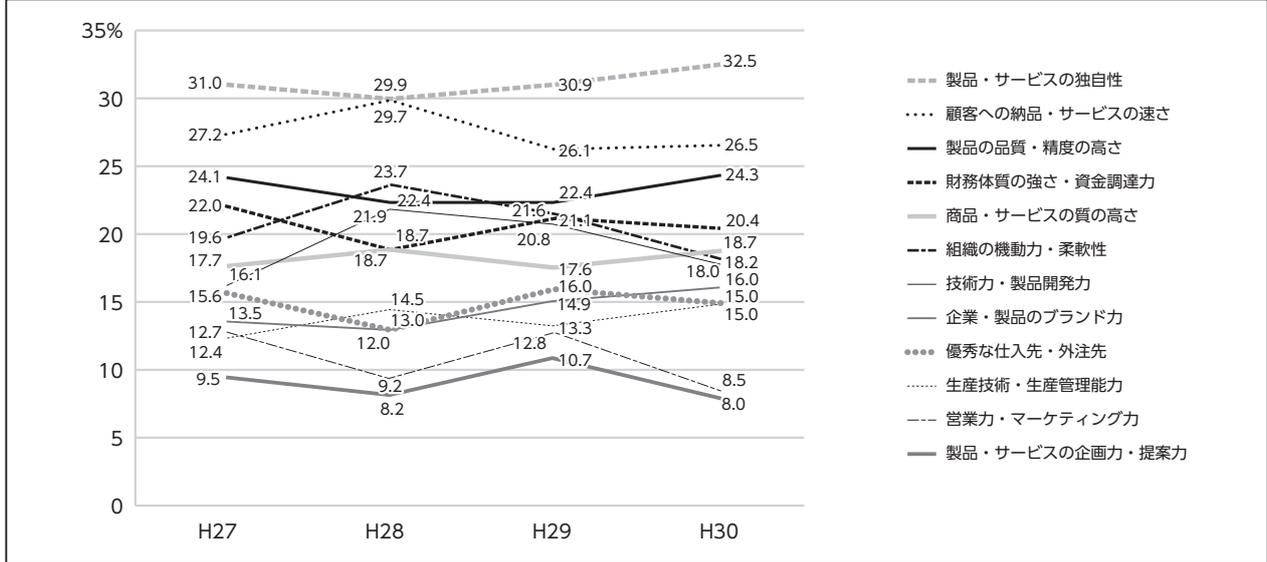
	1位	%	2位	%	3位	%
1～9人	原材料・仕入品の高騰	39.7	人材不足（質の不足）	34.7	販売不振・受注減少	32.7
10～29人	人材不足（質の不足）	45.8	労働力不足（量の不足）	33.1	原材料・仕入品の高騰	31.7
30～99人	人材不足（質の不足）	59.1	労働力不足（量の不足）	46.7	原材料・仕入品の高騰	34.3
100～300人	人材不足（質の不足）	73.0	労働力不足（量の不足）	45.9	原材料・仕入品の高騰	32.4
製造業	人材不足（質の不足）	51.0	原材料・仕入品の高騰	43.1	労働力不足（量の不足）	33.2
非製造業	人材不足（質の不足）	49.1	労働力不足（量の不足）	39.6	同業他社との競争激化	32.1

設問2-④) 経営上の強み

経営上の強みは、「製品・サービスの独自性」(32.5%)が最も多く、次いで、「顧客への納品・サービスの速さ」(26.5%)、「製品の品質・精度の高さ」(24.3%)と続いており、どれも昨年に比べ割合が増加している。<グラフ6>

<グラフ6：経営上の強みの経年推移>

(回答数412/複数回答)



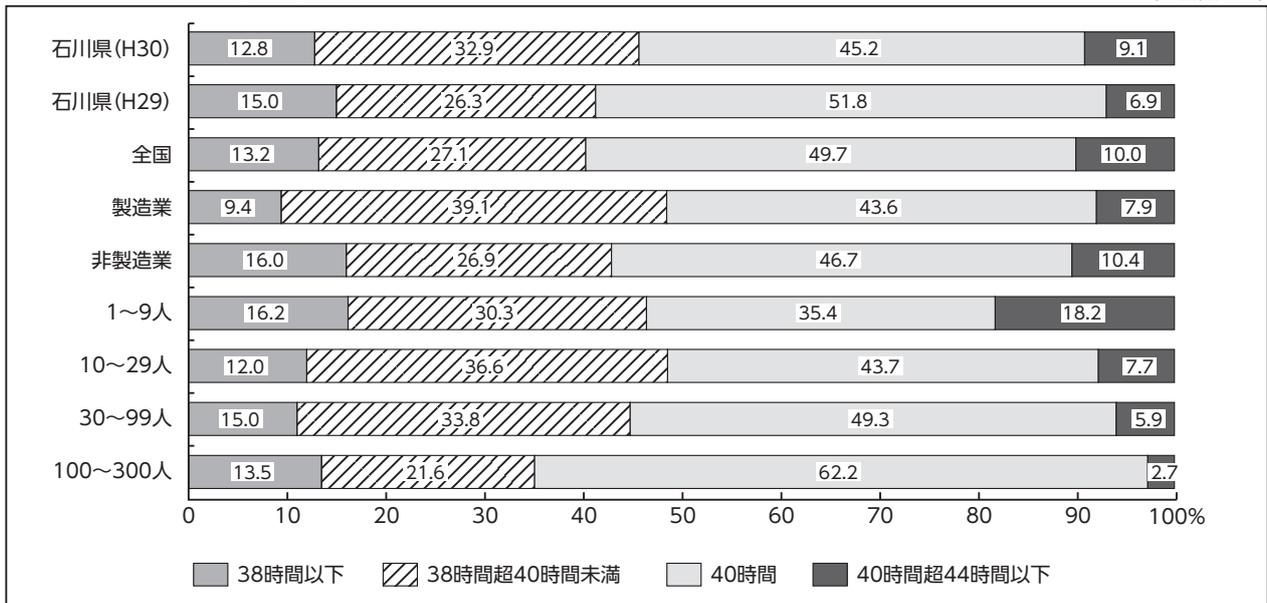
設問3-①) 従業員の週所定労働時間

労働基準法で規定されている「週40時間以下」を満たしている事業所は90.9% (12.8%+32.9%+45.2%)であり、全国平均の90.0% (13.2%+27.1%+49.7%)よりも割合が高いが、前年度と比べると「週40時間以下」を満たす事業所の割合は減っている。

業種別にみると、製造業が92.1% (9.4%+39.1%+43.6%)、非製造業が89.6% (16.0%+26.9%+46.7%)で、製造業の方の割合がやや高い。事業所従業員数にみると、規模が大きくなるにつれて「週40時間以下」を満たしている事業所の割合が高くなっている。<グラフ7>

<グラフ7：従業員の週所定労働時間>

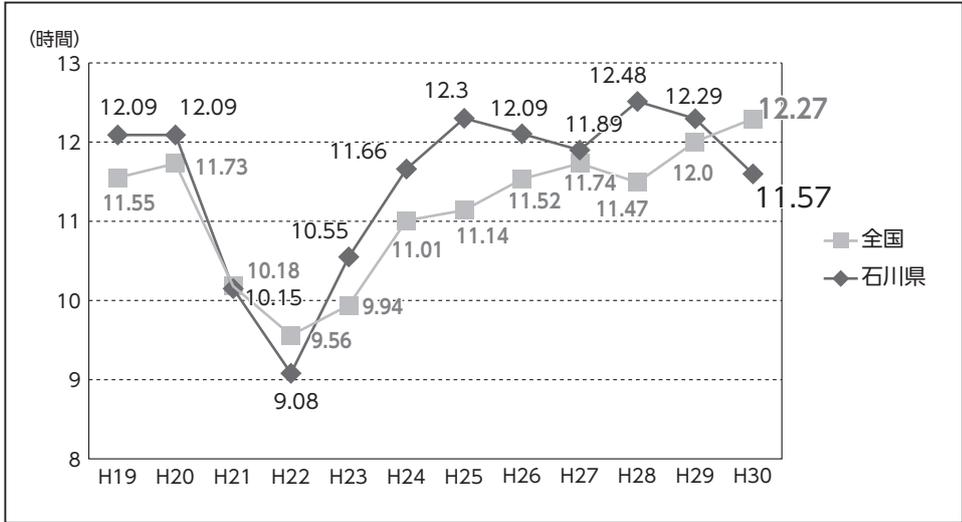
(回答数414)



設問3-②) 従業員1人当たりの月平均残業時間

月平均残業時間について経年変化を見ると、石川県においては今年度は減少し、平成22年度以降初めて全国平均を下回った。<グラフ8>

<グラフ8:従業員1人当たりの月平均残業時間の経年変化> (回答数416)



設問4) 従業員の有給休暇

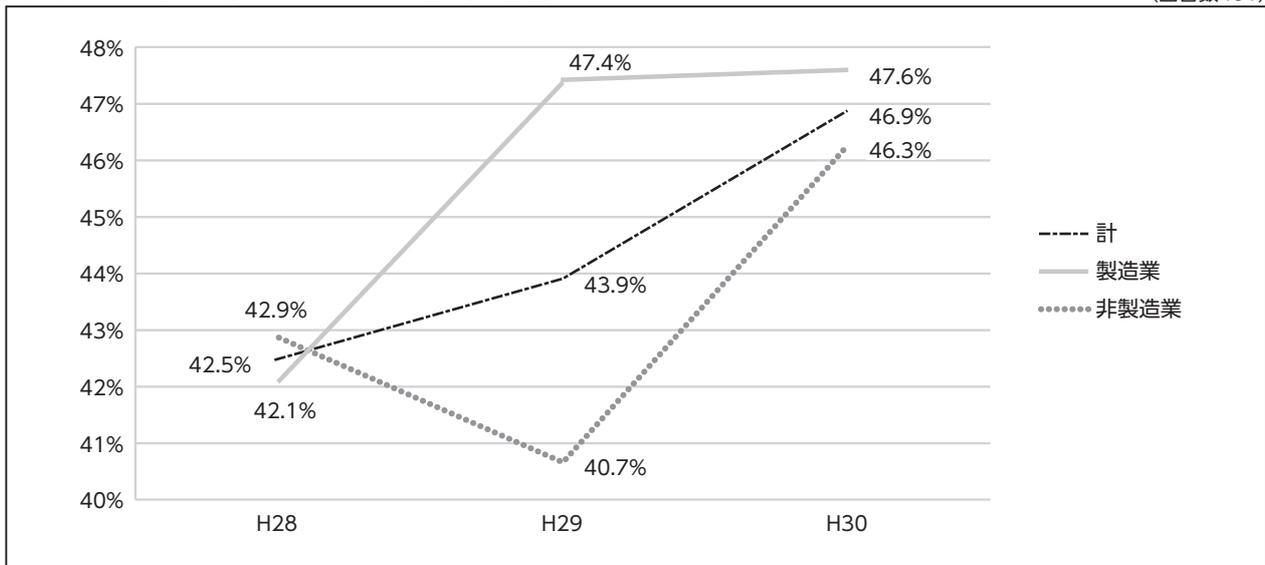
年次有給休暇(※)について、石川県は全国より付与日数、取得日数ともに下回っている。平均取得率についても46.91%と全国平均の51.16%を4.25ポイント下回る結果となった。<表3>

<表3:平均取得率の全国比較> (回答数401)

	平均付与日数	平均取得日数	平均取得率
全国	15.74日	7.64日	51.16%
石川県	15.13日	6.80日	46.91%

また、直近3か年の推移をみると、県内の全体の取得率は上昇している。特に今年は、非製造業の取得率が上昇している。<グラフ9>

<グラフ9:有給休暇平均取得率 経年比較(業種別)> (回答数401)



※年次有給休暇：年次有給休暇とは、一定期間勤務した労働者に対して、心身の疲労を回復しゆとりある生活を保障するために「有給」で付与される休暇のこと。労働基準法により、雇入れの日から起算して6ヶ月以上継続勤務し、全所定労働日の8割以上出勤した労働者（パートタイマー含む）に対し、10日を付与することが定められている。

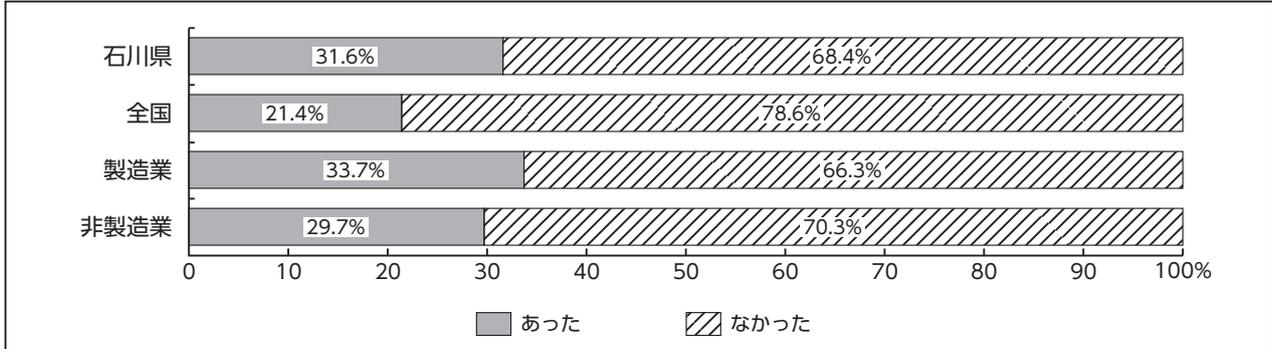
設問5-①) 新規学卒者の採用と初任給

平成30年3月の新規学卒者の採用の有無をみると、採用または採用計画の「あった」事業所割合が、石川県は全国に比べ10.2ポイント高い。

業種別に採用または採用計画の「あった」事業所割合をみると、製造業（33.7%）が非製造業（29.7%）を4.0ポイント上回った。<グラフ10>

<グラフ10：平成30年度3月新規学卒者の採用又は採用計画の有無>

(回答数414)



新規学卒者の採用充足率（※）を全国と比べると、短大卒（含高専）、大学卒においては全国平均を上回っているが、高校卒、専門学校卒においては全国平均を下回っている。また、全体の採用充足率は79.8%となり、昨年の83.3%から減少した。<表4>

※採用充足率：採用計画人数に対する採用実績人数の割合のこと。

<表4：新規学卒者の採用充足率>

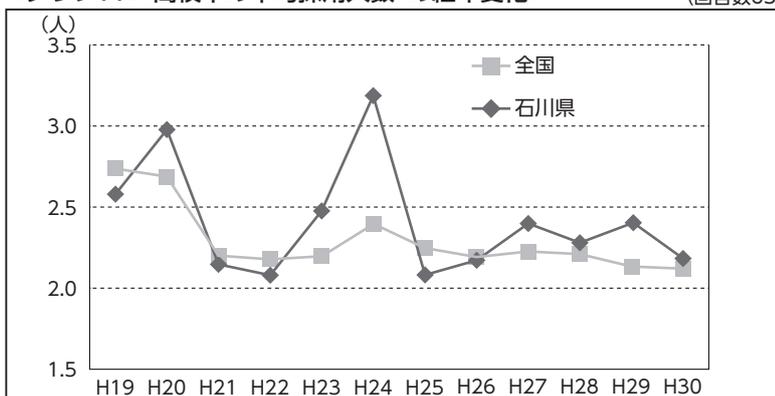
(回答数131)

	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	採用充足率
石川県全体	131	362	289	79.8
石川県全体（昨年度）	126	377	314	83.3
高校卒（石川県）	64	182	138	75.8
高校卒（全国）	1,941	5,322	4,072	76.5
専門学校卒（石川県）	15	26	22	84.6
専門学校卒（全国）	617	1,076	934	86.8
短大卒〔含高専〕（石川県）	13	21	20	95.2
短大卒〔含高専〕（全国）	280	406	356	87.7
大学卒（石川県）	54	133	109	82.0
大学卒（全国）	1,137	3,254	2,594	79.7

また、各学卒ごとの平均採用実績人数の経年変化について見ると、高校卒では今年減少したが、全国平均に比べ平均採用実績人数が多い。また、全国においてはほぼ横ばいである。<グラフ11>

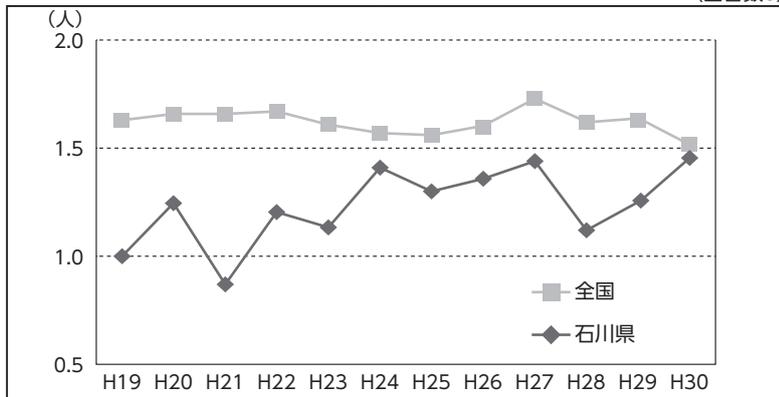
<グラフ11：“高校卒の平均採用人数”の経年変化>

(回答数63)



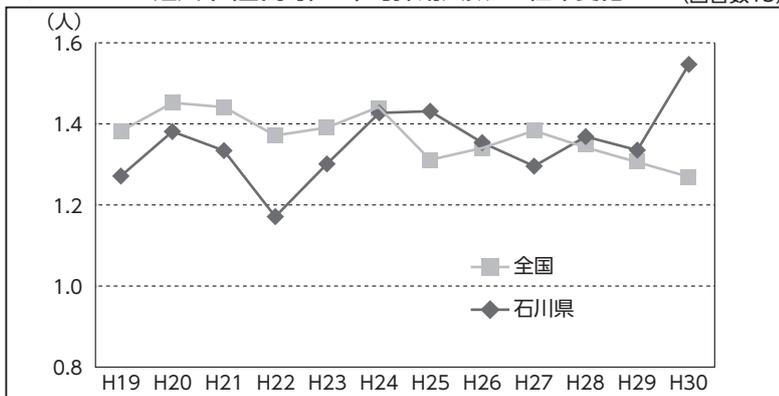
専門学校卒については、石川県は例年、全国平均を下回っているが、今年は増加し、全国平均に近づいている。<グラフ12>

<グラフ12：“専門学校卒の平均採用人数”の経年変化> (回答数8)



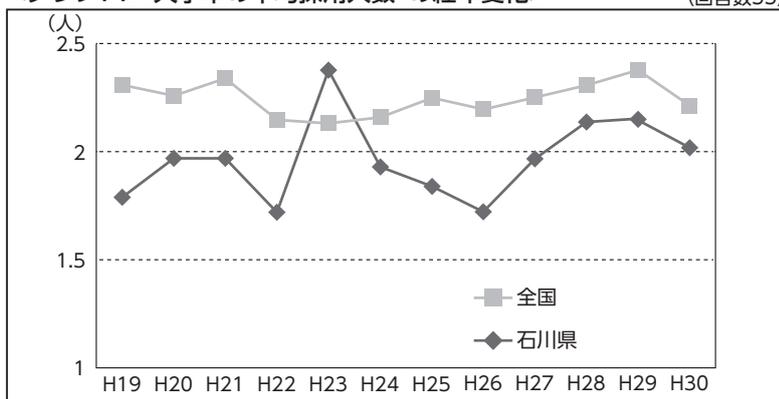
短大卒（含高専）については過去10年で最高の数値となり、全国平均を大きく上回った。<グラフ13>

<グラフ13：“短大卒(含高専)の平均採用人数”の経年変化> (回答数15)



大学卒については、石川県、全国平均ともに平成26年以来となる減少となった。<グラフ14>

<グラフ14：“大学卒の平均採用人数”の経年変化> (回答数55)



平均初任給の前年比較では、高校卒の技術系・事務系と短大卒の事務系、大学卒の技術系・事務系の5項目が上昇した（表5内の□の部分）。合計の平均は前年を上回っている（+2,852円）。<表5>

全国平均との比較では、高校卒の技術系・事務系、専門学校卒の事務系、短大卒の事務系、大学卒の技術系の5項目において、全国平均を上回っている（表6内の□の部分）。<表6>

資料には掲載していないが、昨年の全国平均は175,065円であり、今年は昨年比1,565円の上げ幅であった。全国的に初任給の上昇傾向がみられる。

＜表5：平均初任給の前年比較＞

	分 類	H29年度	H30年度
高校卒	技術系	¥164,079	¥170,711
	事務系	¥159,330	¥166,282
専門学校卒	技術系	¥169,529	¥167,331
	事務系	¥175,700	¥175,500
短大卒 (含高専)	技術系	¥177,979	¥172,900
	事務系	¥169,890	¥174,538
大学卒	技術系	¥194,546	¥204,717
	事務系	¥190,034	¥191,923
平 均		¥175,136	¥177,988

＜表6：平均初任給の全国との比較＞

	分 類	全 国	石川県
高校卒	技術系	¥163,374	¥170,711
	事務系	¥157,892	¥166,282
専門学校卒	技術系	¥175,760	¥167,331
	事務系	¥172,753	¥175,500
短大卒 (含高専)	技術系	¥176,469	¥172,900
	事務系	¥172,552	¥174,538
大学卒	技術系	¥199,708	¥204,717
	事務系	¥194,532	¥191,923
平 均		¥176,630	¥177,988

設問5-②) 平成30年度の採用計画

来年度の新規学卒者の採用計画については、昨年より「ある」が1.0ポイント多くなっている。全国との比較においても石川県の方が10.6ポイント高くなっており、採用に積極的であることが分かる。ただ、高校卒、大学卒において平均採用計画人数が昨年より減少している。

業種別に見ると、製造業においては高校卒の採用を計画する事業所数及び平均採用計画人数が多く、非製造業においては、専門学校卒、短大卒（含高専）、大学卒の採用を計画する事業所数及び平均採用計画人数が多い傾向にある。＜表7＞

＜表7：“新規学卒者採用計画”の前年比較と全国比較＞

(回答数414)

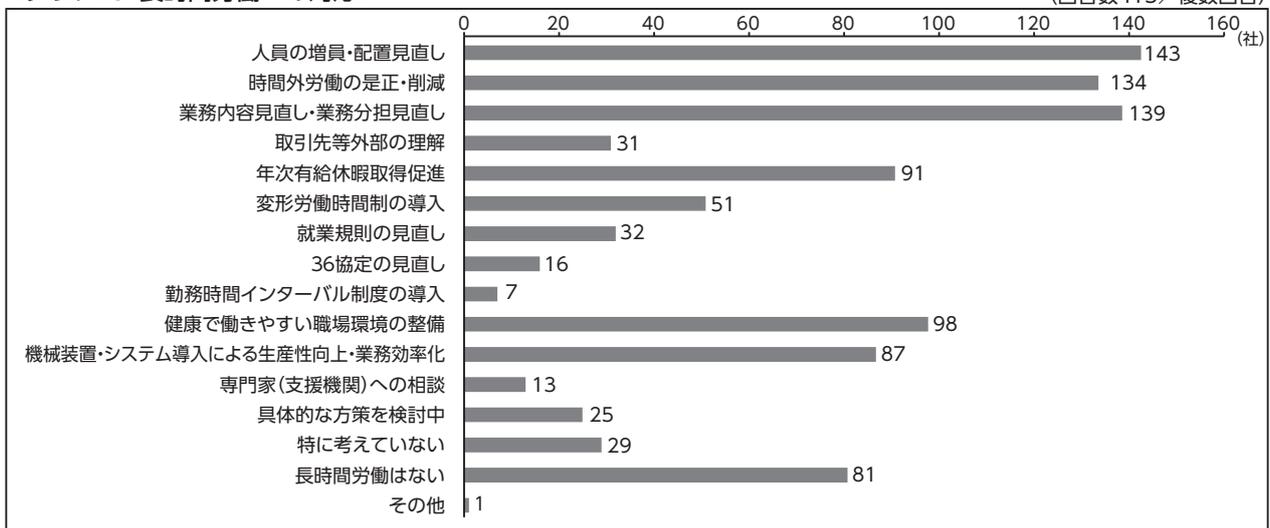
		ある	ない	未定	平均採用計画人数 単位：人（ ）内は事業所数			
					高校卒	専門学校卒	短大卒(含高専)	大学卒
石川県 (H30)	%	38.9	45.2	15.9	2.5 (127)	1.4 (23)	1.5 (32)	2.1 (84)
石川県 (H29)	%	37.9	41.8	20.3	2.7 (95)	1.4 (20)	1.3 (34)	2.3 (89)
製造業	%	41.9	40.9	17.2	2.6 (77)	1.1 (7)	1.3 (18)	1.8 (38)
非製造業	%	36.0	49.3	14.7	2.3 (50)	1.5 (16)	1.8 (14)	2.3 (46)
全国	%	28.3	49.5	22.2	2.5 (4,016)	1.7 (1,312)	1.5 (734)	2.4 (2,301)

設問6) 長時間労働、同一労働・同一賃金への対応

長時間労働への対応については、「人員の増員・配置見直し (143社)」、「業務内容見直し・業務分担見直し (139社)」、「時間外労働の是正・削減 (134社)」が多く、次いで「健康で働きやすい職場環境の整備 (98社)」、「年次有給休暇取得促進 (87社)」、「新しい機械装置・システムの導入による生産性向上・業務効率化 (87社)」が多い。＜グラフ15＞

＜グラフ15:長時間労働への対応＞

(回答数415/複数回答)

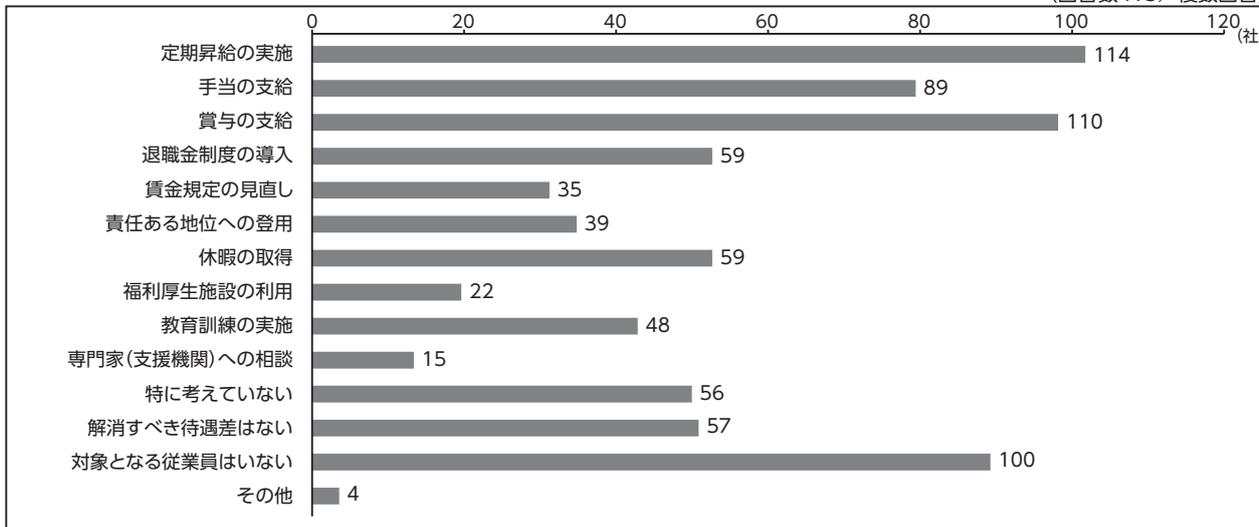


同一労働同一賃金については、「定期昇給の実施（114社）」、「賞与の支給（110社）」、「手当の支給（89社）」の順に回答が多かった。

一方、「対象となる従業員はいない（100社）」、「解消すべき待遇差はない（57社）」など、現時点では対応する必要はないと答える事業所もあった。<グラフ16>

<グラフ16:同一労働同一賃金への対応>

(回答数415/複数回答)



設問7) 有期労働契約に関する無期転換ルール

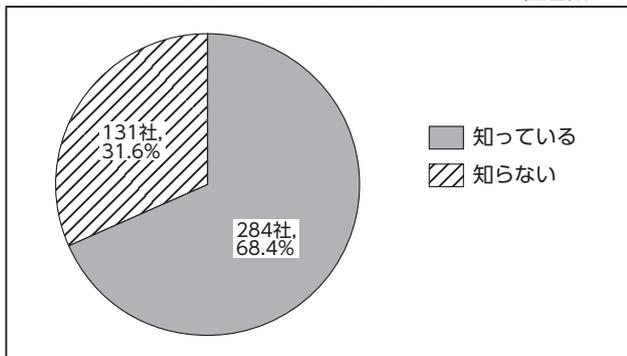
無期転換ルールのことを、「知っている」と答えたのは全体の68.4%であった。<グラフ17>

無期転換ルールの対象となる従業員が「いる」と答えたのは、全体の20.5%であった。<グラフ18>

そのうち、実際に「無期転換の申し込みがあった」と答えた事業所は9社であった。なお、グラフに記載はないが、そのうち5社は従業員100人以上の規模の大きい事業所である。<グラフ19>

<グラフ17:無期転換ルールの認知>

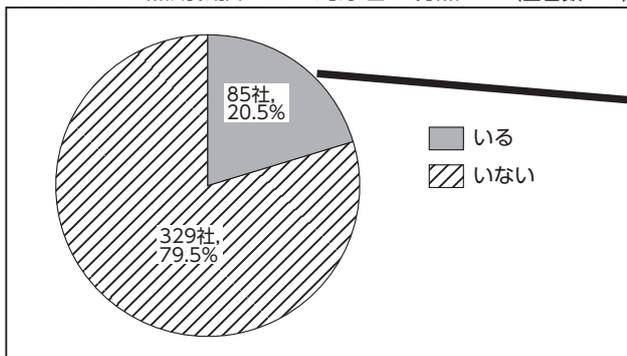
(回答数415)



※無期転換ルール：平成25年4月1日より「改正労働契約法」が施行され、同一の使用者（企業）との間で、有期労働契約が5年を超えて反復更ち新された場合、労働者の申し込みにより、期間の定めのない労働契約（無期労働契約）に転換されるルールのこと。法律が施行されてから平成30年4月で5年が経過し、無期転換申込権が本格的に発生することになる。

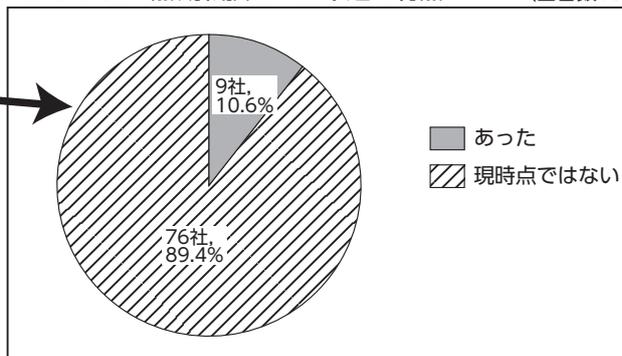
<グラフ18:無期転換ルール対象者の有無>

(回答数414)



<グラフ19:無期転換ルール申込の有無>

(回答数85)



設問8-①) 賃金改定

賃金改定の昨年との比較では、「引き上げた」の割合が低下し、「未定」とする割合が増加した。

全国との比較では「引き上げた」の割合が高い。<表8>

また、賃金改定の内容について、昇給額は5,427円となり、平均所定内賃金は昨年を上回っている。全国と比較すると、平均所定内賃金は上回っているが、昇給額は下回っている。<表9>

<表8：賃金改定（昨年・全国比較）>

(回答数416)

		引き上げた	引き下げた	今年 は実施 しない (凍結)	7月 以降 引き 上げる 予定	7月 以降 引き 下げる 予定	未定	事業 所数
		石川県	実数	268	2	47	38	0
	%	64.4	0.5	11.3	9.1	0	14.7	100.0
石川県（昨年）	実数	247	0	58	34	0	41	380
	%	65.0	0	15.3	8.9	0	10.8	100.0
全 国	実数	9,133	93	2,924	2,113	75	4,091	18,429
	%	49.6	0.5	15.9	11.5	0.4	22.2	100.0

<表9：賃金改定内容（昨年・全国比較）>

(回答数311)

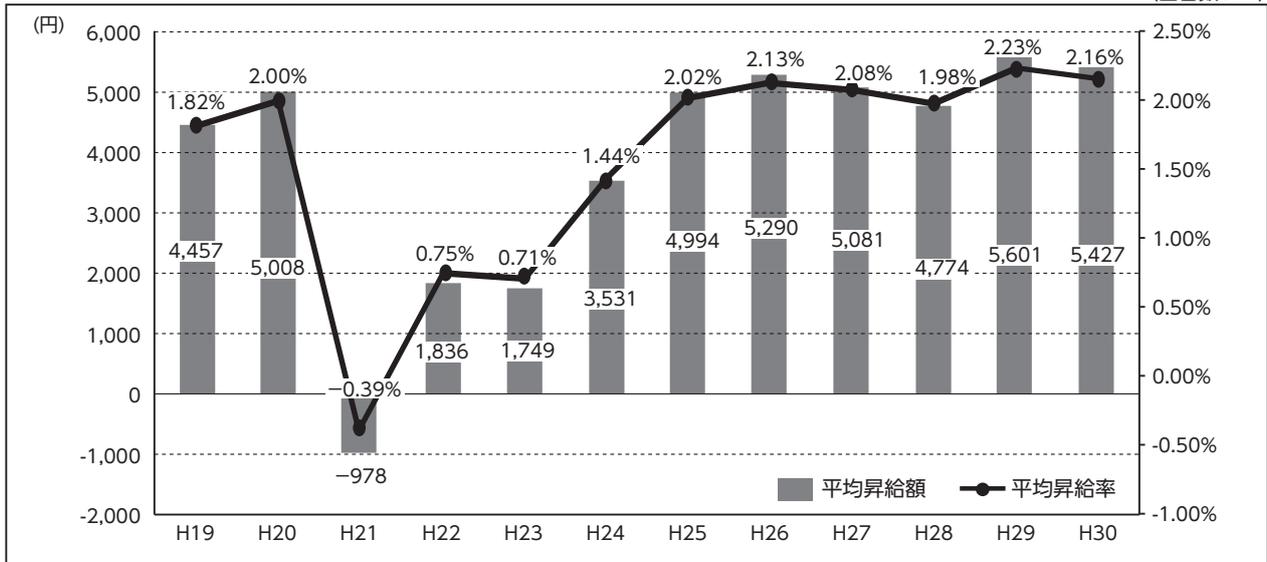
	改定前の平均所定内賃金	改定後の平均所定内賃金	昇給額
石川県	251,009	256,436	5,427
石川県（昨年度）	251,649	257,250	5,601
全 国	245,571	251,805	6,234

※注意：表のデータは回答企業の賃金合計を回答企業数で割った単純平均値です。

平均昇給額・平均昇給率の経年変化を見ると、今年は平均昇給額・平均昇給率が昨年から減少したものの、過去10年で2番目に高い平均昇給額・平均昇給率となっている。<グラフ20>

<グラフ20：平均昇給額と平均昇給率の経年変化>

(回答数311)

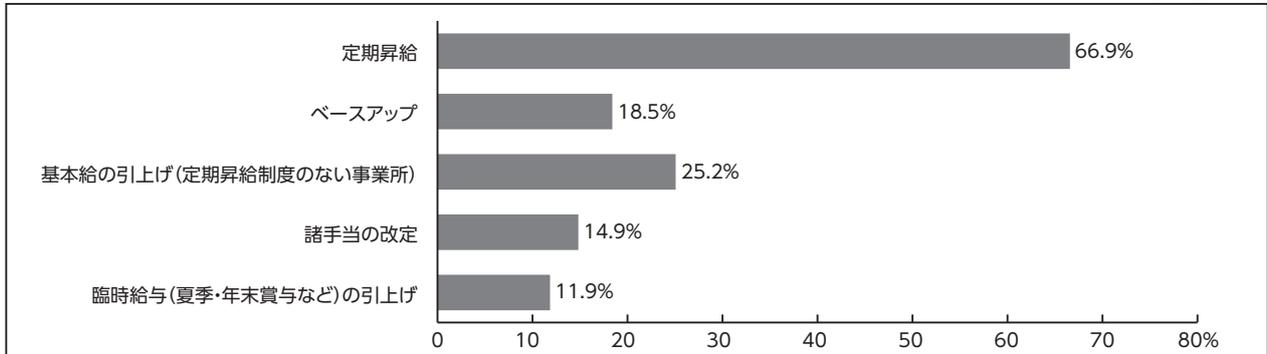


設問8-②) 賃金引上げの内容

設問8-①で賃金を「引き上げた」または「7月以降引上げる予定」と答えた事業所の、改定内容について見ると、「定期昇給」が66.9%と最も多い。<グラフ21>

<グラフ21:賃金改定(引上げ)の内容について>

(回答数302)

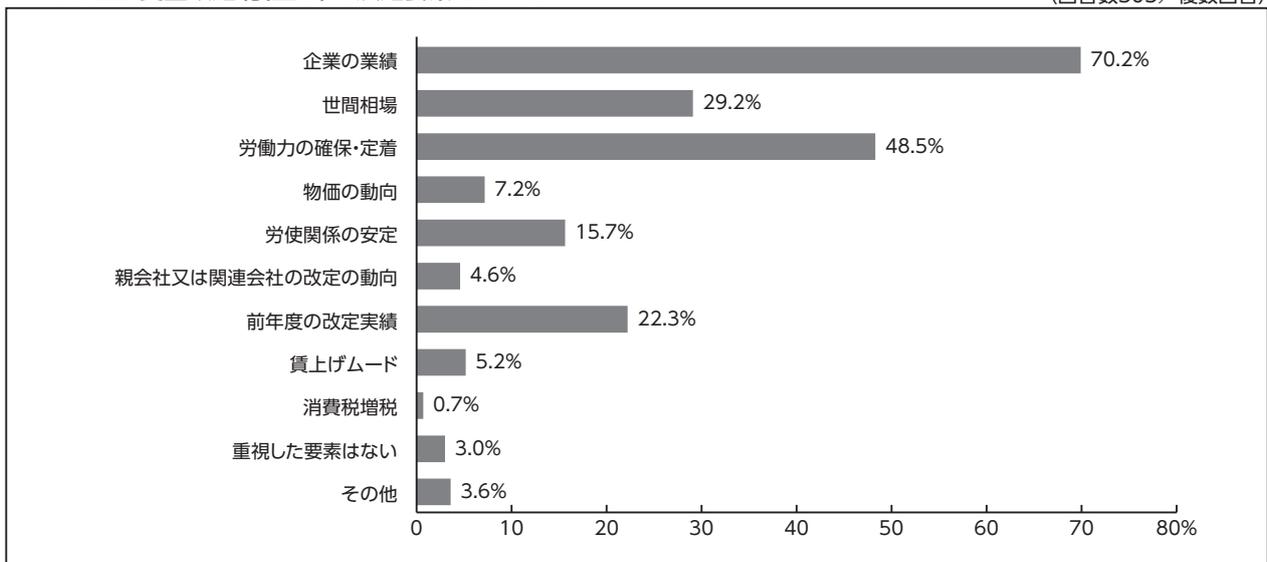


設問8-③) 賃金引上げの決定要素

賃金を「引き上げた」もしくは「7月以降引上げる予定」と答えた事業所の、今年の改定の決定要素について見ると、「企業の業績(70.2%)」が最も多い。次いで「労働力の確保・定着(48.5%)」、「世間相場(29.2%)」、「前年度の改定実績(22.3%)」と続いている。<グラフ22>

<グラフ22:賃金改定(引上げ)の決定要素について>

(回答数305/複数回答)

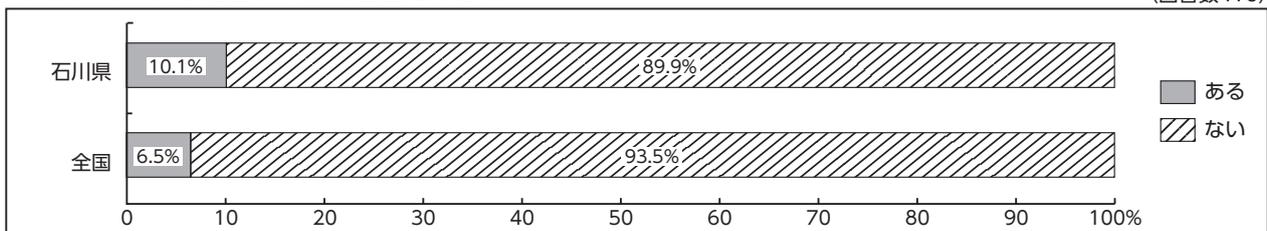


設問9) 労働組合の有無

全国と比較すると、労働組合が「ある」と答えた事業所の比率が3.6ポイント高い。<グラフ23>

<グラフ23:“労働組合の有無”の全国との比較>

(回答数416)



事務局協議会 新春講演会・交流会を開催

72の組合事務局役員で構成する石川県中小企業団体事務局協議会の新春講演会・交流会は1月11日にホテル日航金沢において開催され、来賓、会員、県担当部局担当者など51名が参加しました。

講演会の第1部では『中小企業だからこそ取り組むべき“働き方改革”のポイント』をテーマに、三井住友海上火災保険株式会社 営業推進部・法人開発室 次長 五十嵐朋人氏から、働き方改革で検討されている重点事項について、特に長時間労働の是正や使用者側の責任、ITの活用などをお話いただきました。第2部では『キャッシュレス社会到来』をテーマに、株式会社北國銀行 マーケティング部カード事業課 推進役 杉原信誠氏から、キャッシュレスの必要性と動向や様々なキャッシュレスツールの違いについてわかりやすく説明いただきました。

講演会終了後の新春交流会では、組合間における業種の垣根を越えて、和やかな雰囲気のもと事務局同士の活発な交流が図られました。



講演会の様子



交流会 村田純一会長の挨拶

<ものづくり補助金フォローアップ事業>

ものづくり補助金成果UP勉強会を開催

2月6日(水)、石川県地場産業振興センター新館にて、ものづくり補助金を実施した事業者を対象にしたフォローアップの一環として勉強会を開催しました。

4月から実施していた巡回において、補助事業のその後の状況をお聞きすると、補助事業の成果がなかなか上がらないのは“経費”が原因であるとの声を多くお聞きしました。経費が下げられないから、売れる価格設定ができない、売れても利益が出ないということでした。そこで、本年度の勉強会は「利益を確保するために～原価管理の基本～」というテーマで講師に馬場経営コンサルティングの馬場 廣一氏をお迎えし実施しました。

利益を出すために売上に働きかけるのか、経費に働きかけるのか、経費に働きかける場合は変動費を削減するのか、固定費を削減するのか、自社の得意分野や競合との関係などから、出来ることから改善していくための手法を学びました。



成果UP勉強会の様子

平成31年度中小企業制度融資説明会開催のご案内

本会では、中小企業の金融円滑化を図るために下記のとおり標記説明会を開催いたしますので、多数ご参加下さいますようご案内いたします。

また、所属組合員（会員）の皆様へのご周知並びに参加ご勧奨方につきましても、ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

*事前の申込みは必要ありません。

開催日時	開催場所	制度説明機関
(金沢会場) 平成31年4月9日(火) 13:30~	石川県地場産業振興センター 本館3階 第5研修室 金沢市鞍月2丁目1番地 TEL:076-268-2010	<ul style="list-style-type: none"> ・石川県 ・(公財)石川県産業創出支援機構 ・(一社)石川県鉄工機電協会 ・石川県信用保証協会 ・(株)商工組合中央金庫 ・(株)日本政策金融公庫
(小松会場) 平成31年4月10日(水) 13:30~	小松商工会議所 3階305・306号室 小松市園町ニ-1番地 TEL:0761-21-3121	
(輪島会場) 平成31年4月11日(木) 13:30~	石川県立生涯学習センター(能登分室) 能登空港内 4階 講義室A 輪島市三井町洲衛10部11番1 TEL:0768-26-2360	
(七尾会場) 平成31年4月12日(金) 13:30~	七尾商工会議所 2階 大ホール 七尾市三島町70-1 TEL:0767-54-8888	

※ 市町の制度融資につきましては、各会場において資料を用意する予定です。

〔◎共 催：石川県商工会議所連合会、石川県商工会連合会〕
〔◎お問合せは：石川県中小企業団体中央会 工業支援課 TEL076-267-7711〕

ITで未来にもっとワクワクを。

ヒトとモノ。全てをITで繋いだら未来はどう変わるのだろう。

ICCは、ITインフラを通して培った総合力を活用し、

AIやIoTなど様々な最新技術を組み合わせて

「ワクワク」するような未来を創造していきます。



株式会社
石川コンピュータ・センター

〒920-0398 石川県金沢市無量寺町ハ6番地1 TEL 076-268-8311代 <https://www.icc.co.jp>

最低賃金改正のお知らせ

石川県内の事業所に適用される最低賃金は、次のとおり改正されています。
最低賃金より低い賃金で労働者を使用することはできません。

○地域別最低賃金（県内の全ての労働者に適用されます。）

	時間額	改正発効日
石川県最低賃金	806円	H30.10.1

○特定（産業別）最低賃金

主要な適用業種	時間額	改正発効日
石川県金属素形材製品、ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等、その他の金属製品、はん用機械器具、生産用機械器具、発電用・送電用・配電用電気機械器具、産業用電気機械器具製造業最低賃金	900円	H30.12.31
石川県自動車・同附属品、自転車・同部分品製造業最低賃金	900円	H30.12.31
石川県電子部品・デバイス・電子回路、民生用電気機械器具、電子応用装置、情報通信機械器具製造業最低賃金	847円	H30.12.31
石川県百貨店、総合スーパー最低賃金	840円	H30.12.31

詳細は石川労働局労働基準部賃金室（Tel076-265-4425）又は最寄りの労働基準監督署にお尋ねください。

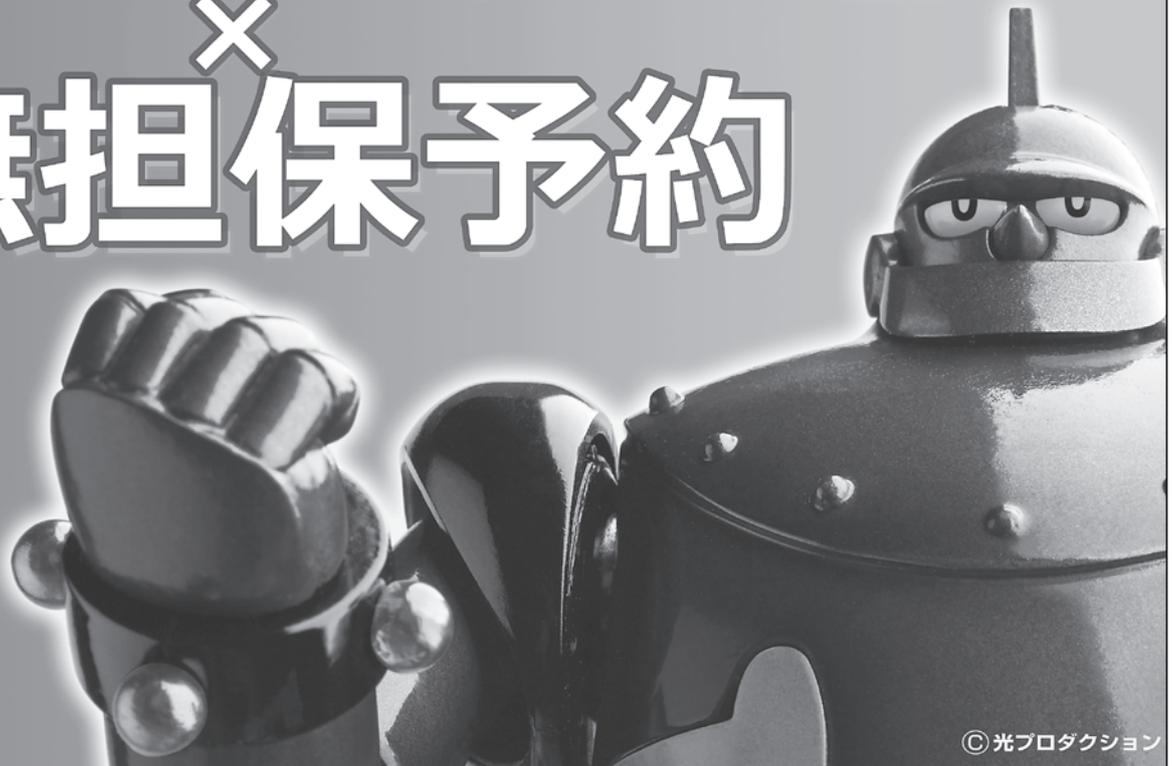
また、石川労働局のホームページ

<http://jsite.mhlw.go.jp/ishikawa-roudoukyoku/> もご覧ください。

短期継続

緊急の資金調達に備える
安心の公的保証スキーム

× 無担保予約



©光プロダクション

いざという時、頼りになります！

好評取扱中！

短期継続融資保証

((継続的なお取引・経常運転資金に))

保証対象： 保証付融資利用 連続3年以上
または
プロパー融資利用 連続2年以上

保証限度： 100万円～1,000万円
(100万円単位となります)

保証期間： 1年以内

返済方法： 一括返済

貸付形式： 手形貸付

資金使途： 運転資金

無担保予約保証

((緊急時にスピーディな対応))

保証対象： 短期継続融資保証利用者

保証限度： 短期継続融資保証利用額
× 2倍

保証期間： 7年以内

返済方法： 分割返済、一括返済 (1年以内)

貸付形式： 証書貸付・手形貸付

資金使途： 運転資金・設備資金

お取引金融機関または石川県信用保証協会まで、ご相談ください

中小企業・小規模事業者の資金調達をサポートする公的機関



石川県信用保証協会

〒920-0918 金沢市尾山町9番25号
TEL 076-222-1522(営業部)

<http://www.cgc-ishikawa.or.jp>

LINE@



信用保証協会の
最新情報を
お届けします

ALL for ALL.
ひとつひとつの、夢によりそう。

BEST/パートナー
三井生命



2019年4月1日より、
三井生命保険株式会社は
たいじゅ
大樹生命保険株式会社に
社名変更を行います。

“大樹”のように、しっかりと大地に根を張り、
お客さまを守り、よりそっていくという想いを込めて、
『大樹生命』と命名いたしました。

皆さまの変わらぬご支援、ご愛顧を賜りますよう、
宜しくお願い申し上げます。

事業主・事業所の皆様へ

「今だけ、ちょっと手が足りない」ことはありませんか？

そんな時、皆様の職場に新たなパワーとして、「シルバー派遣事業」を利用しませんか？

「シルバー派遣事業」とは「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき、シルバー人材センター連合会が行う労働者派遣事業です。

◆こんな仕事に派遣します！

臨時的かつ短期的な就業

(概ね月10日程度以内のもの)

又は

軽易な業務

(週20時間未満のもの)



◆たとえば

技術分野

●特殊技能(各種自動車の運転) ●調理補助・介護補助

事務分野

●一般事務(資料作成など) ●調査事務(アンケート調査、集計事務)

管理分野

●施設管理(建物管理、駐車場管理) ●物品管理(商品管理、在庫管理)

折衝・外交分野

●販売

技能分野

●制作加工(工場内での軽作業[加工・組み立て・検査など])

一般作業分野

●屋外作業(清掃作業、農作業) ●屋内作業(清掃作業、梱包作業、品出し作業など)

サービス分野

●社会活動(広報紙配布、遺跡発掘) ●家事援助(買い物など)

●お問い合わせは地域のシルバー人材センターへ

金沢市 ☎076-222-2411

野々市市 ☎076-294-8303

津幡町 ☎076-288-4462

小松市 ☎0761-47-2855

珠洲市 ☎0768-82-6886

中能登町 ☎0767-76-8060

七尾市 ☎0767-52-4680

輪島市 ☎0768-23-8033

能美市 ☎0761-58-4060

加賀市 ☎0761-73-2456

能登町 ☎0768-62-4688

宝達志水町 ☎0767-29-4850

白山市 ☎076-275-7604

かほく市 ☎076-281-3655

内灘町 ☎076-286-2992

羽咋市 ☎0767-22-2700

志賀町 ☎0767-42-2170

穴水町 ☎0768-52-4680

公益社団法人

石川県シルバー人材センター連合会

〒920-0862 金沢市芳斉1丁目15-15

TEL (076) 222-4680 FAX (076) 222-4681



<http://www.ishikawa-silver.com/>

石川県シルバー

検索

損害保険集団扱制度のご案内

★【自動車保険・火災保険】

石川県中小企業団体中央会では、組合員の企業経営並びに従業員の福利厚生を充実するため、会員の皆様に中央会損害保険集団扱制度(自動車保険・火災保険)のご加入をお勧めしております。つきましては、本制度について引受損害保険会社の取扱代理店が説明させて頂きたく、訪問した際にはよろしくお願いたします。

《損害保険集団扱制度の概要》

特 徴

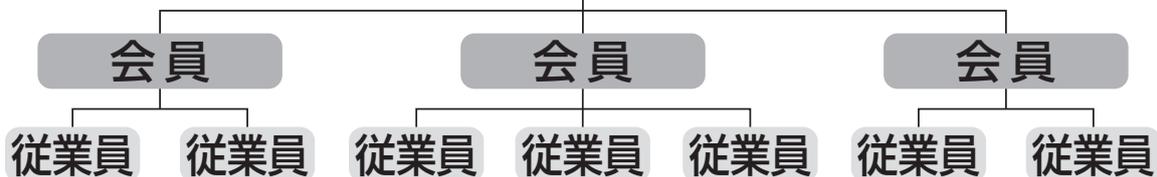
- ◎保険料は、一般契約より5%割安です。(保険料一時払の場合)
 - ◎手続きは、年1回払い、口座引落しです。
 - ◎下記損害保険会社と契約を行っている方は、現在契約している取扱代理店で制度利用が出来ます。
 - ◎自動車保険
 - ・既加入自動車保険は、無事故割引などをそのまま継承できます。
 - ・業務用車両も対象になります。
 - ◎火災保険
- ※詳しくは下記の各社にご確認ください。

対 象

(中央会指定の確認票を提出願います。)

- ◎中央会の会員(組合・企業・団体)◎会員の傘下企業、事業主及び従業員

県中央会



お問合せ先

石川県中小企業団体中央会 TEL.076-267-7711

〈本制度引受損害保険会社〉

三井住友海上火災保険株式会社……………TEL.076-223-9960

金沢支店 〒920-0918 金沢市尾山町6番25号

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社……………TEL.076-264-7811

金沢支店 〒920-0906 金沢市十間町5番地

損害保険ジャパン日本興亜株式会社……………TEL.076-262-1681

金沢支店 金沢第一支社 〒920-8558 金沢市香林坊1-2-21

A I G 損 害 保 険 株 式 会 社……………TEL.076-222-0005

金沢営業支店 〒920-0919 金沢市南町4-60 金沢大同生命ビル2F

共栄火災海上保険株式会社……………TEL.076-261-9297

北陸支店金沢第一支社 〒920-0919 金沢市南町5番16号

(2019年3月作成)

くみWai広場

こんにちは組合さん

海士町船主事業協同組合

組合のPRをお願いします

海士町船主事業協同組合は、輪島市海士町の漁師によって平成30年9月に設立された協同組合です。豊富な水産資源を有する日本海に面した輪島市では漁業が盛んに行われております。特に、海士町は430年ほど前に北九州の漁民が漁のために移り住み発展してきたという経緯があり、長年、漁師や地域住民により海士町自治会が構成され、地域を治めてきた歴史があります。

その中で、漁師のみで構成された「船主会」では、漁師らの取りまとめを行い、漁場の管理や漁業などの権利・調整、漁師らが所有する漁船のための上架場の管理・運営などを行っていましたが、事業の規模が大きくなったことから、この度、協同組合化し一致団結して事業を行うこととしました。

事業としては、組合員が使用する漁船の上架場の維持管理にて漁業の礎を担うとともに、水産物の共同加工や加工品の共同販売を行い、漁業従事者の活動促進を図っています



写真左▶海士町の上架場
写真下▶組合員の漁船

一言をお願いします!

【理事長 東野 久光 氏】

元は北九州の漁民が移り住み発展したと伝わる海士町では、漁業に従事する人口が多く、漁業の安定した継続が不可欠です。海士町の自治会の一部である「船主会」から発展した当組合は、組合活動を通じて、地域の振興を目指しています。

漁業の歴史深い海士町と、そこに住む漁師・住民が発展していけるよう、一致団結して頑張ります。

当コーナーに登場していただける事務局さんを募集中です! 自薦、他薦は問いませんので、中央会事務局まで連絡をお待ちしています!

From 編集室

今年は雪が少なく、記録的な大雪に見舞われた去年に比べ、過ごしやすい日々でした。そこで最近、自転車(ロードバイク)に乗り始め、晴れ時を狙っては美味しい物を食べに数十km走っています。どれだけ食べても、お店に行くまでにカロリーを消費するため実質0カロリー(!?)ですおすすめです。

これから春に向かって外で過ごしやすい時期になるので、ぜひ外出してリフレッシュしてみてくださいませ。

編集者HY



Q プレゼントクイズ

今回取材させていただいた海士町船主事業協同組合が事業として管理する施設とは?

「組合員が使用する漁船の『○○場』」

○にあてはまる漢字2文字をお答えください。

正解者の中から抽選で、粗品を差し上げます。(前号のプレゼントは、応募者なしのため実施いたしませんでした。)

今後、よりよい誌面づくりを行うために読者の皆さんからのご意見、ご要望をお伺いしたいと思いますので、同封のプレゼント付き読者アンケート回答へのご協力をお願いします。少しでも多くの「声」をお待ちしています。

回答は中央会 FAX:076-267-7720 までお送り下さい。

この一言、あの名言
【女優 樹木希林 編】

「持っているもので、なんでもやってみよう」
「持って生まれた綻びっていうか、人間としてダメなものを修繕しながら生きていくっていう感じはするんですよ」
「ときめくことは大切。自分が素敵になれば、それに見合った出会いも訪れるのです」
「おごらず、人と比べず、面白がって、平気に生きればいい」

石川県中小企業団体中央会

Facebookページ

facebook

メールアドレス

石川県中央会 facebook

で 検索

アカウント登録

Facebookを使うと、友達や同僚、同級生、仲間たちとつながりを深められ、メール、スマートフォンからもアクセスできます。

石川県中小企業団体中央会

団体・金沢市

いいね!



いいね!



ファン登録をお願いします。

- ★より身近な情報提供を行います。
 - ★アンケートなどを行って、より充実した情報を発信します。
- ※なお、ファン登録を行うためには、Facebookアカウントを取得(無料)する必要があります。

石川県中央会
フェイスブック
ページ
掲載事例の
ご紹介

